

加賀市ふるさと納税事業支援業務 公募型プロポーザル募集要項

本要項は、「加賀市ふるさと納税事業支援業務」（以下、「本業務」という。）を実施するにあたり、公募型プロポーザル方式（以下「本プロポーザル」という。）により受託者を選定するために必要な事項を定める。

1 目的

本業務は、魅力的な地場製品の開発による返礼品の拡充や寄附者に向けた効果的なプロモーションにより、地場製品の販路拡大や誘客促進、当市の魅力発信を行うことで、寄附額の増加や地域の活性化、寄附金の地域循環を図るとともに、寄附の募集、返礼品発送、寄附者対応、寄附金受領証明書送付、ワンストップ特例申請受付等について、効率的な業務を行うことで、寄附者の利便性向上を図ることを目的とする。

2 概要

(1) 業務名称

加賀市ふるさと納税事業支援業務

(2) 業務内容

別紙「参考仕様書 加賀市ふるさと納税事業支援業務」のとおり

(3) 履行期間

契約締結日から令和7年3月31日までとする。

ただし、令和6年3月31日までは準備期間とする。

なお、準備期間に発生する費用について、受託者の負担とする。

また、本業務を誠実かつ効果的に履行した場合は、期間終了後2年間は予算の範囲内で契約更新を行うことを想定している。

(4) 手数料

当市が受領した寄附金額の6%以下（消費税及び地方消費税相当額を除く。以下同じ。）の金額とする。ただし、一休.comふるさと納税等の返礼品の受発注管理等が不要なふるさと納税ポータルサイトの運用に係る手数料は、寄附金額の3%以下の金額とする。

また、寄附金受領証明書等の帳票発送に係る費用及びワンストップ特例申請の受付処理に係る費用はそれぞれ寄附1件につき250円以下とし、オンラインでのワンストップ特例申請の受付処理に係る費用については寄附1件につき150円以下とする。

なお、返礼品代及び送料は別途精算することとする。

3 スケジュール

(1) 募集開始・募集要項配布

令和6年1月26日(金)から令和6年2月16日(金)午後5時まで

(2) 質問書受付期限

令和6年2月5日(月)午後5時まで

(3) 質問書に対する回答

令和6年2月8日(木)

(4) 提案書類提出期限

令和6年2月16日(金)午後5時まで

(5) 審査委員会(プレゼンテーション審査)

令和6年2月27日(火)【予定】

(6) 審査結果通知

令和6年2月下旬

4 参加資格要件

本プロポーザルに参加できる者は、以下の要件の全てを満たす者とする。

なお、本業務が多岐に渡ることから、専門性の高い企業の積極的な参加を募ることを目的として、共同事業体による参加を認めることとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止の措置を受けていないこと。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法(平成11年法律第255号)の規定による更生手続開始の申立て又は破産法(平成16年法律第75号)の規定による破産手続開始の申立てが行われていないこと。

(4) 加賀市の市税、料金及び国税について滞納がないこと。加賀市に納税義務を有しない者にあつては、本店又は主たる営業所の所在地における市町村民税及び固定資産税・都市計画税を滞納していないこと。

(5) 役員(法人の業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、顧問、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有すると認められる者を含む。)が、加賀市暴力団排除条例(平成24年条例第1号)第2条第1号に規定する暴力団関係者でないこと。

(6) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でないこと。

(7) 個人情報や企業情報等の情報セキュリティについて、社内ルールや法令

遵守(コンプライアンス)の仕組みが整備されていること。

- (8) 個人情報の取扱い、安全管理基準について、プライバシーマーク又はISMS認証を取得(業務に必要な範囲の取得を行っていること。)し、定期的に更新を行っていること。または、今後取得の見込みであること。

5 質問書の受付及び回答について

(1) 質問書の受付方法

令和6年2月5日(月)午後5時必着とし、電子メールで「質問書(様式第4号)」により提出すること。

なお、電子メールの件名を「【質問書】加賀市ふるさと納税事業支援業務」とすること。

(2) 回答方法

令和6年2月8日(木)までに、加賀市ホームページで回答する。

URL https://www.city.kaga.ishikawa.jp/soshiki/seisaku_senryaku/seisaku_suishin/1_2/6147.html

(3) その他

審査基準や他の提案者に関する事など、選考の公平性を損なう可能性のある質問には回答しない。

6 提案書の提出について

(1) 募集要項等の配布

本募集要項及び関係資料は、加賀市ホームページで公開する。

URL https://www.city.kaga.ishikawa.jp/soshiki/seisaku_senryaku/seisaku_suishin/1_2/6147.html

(2) 提案書の提出

令和6年2月16日(金)午後5時必着で、各6部を本募集要項12「担当部署」宛に郵送で提出すること。なお、当市が電子データの提出を求めた場合には、これに応じなければならない。

(3) 留意事項

ア 複数提案の禁止

同一事業者が複数提案を提出することはできない。

イ 提案書等の変更

提出された提案書等は、当市が補正等を求めた場合を除き変更不可とする。

ウ 提案書等の返却

提出された書類は返却しない。

7 企画提案書の作成要領

記載事項	内容に関する留意事項
(1) 参加表明書兼 企画提案書表紙 (表紙)	ア 会社名、代表者職氏名、所在地、担当者職氏名、連絡先を記載すること。
(2) 参加資格確認事項 申告書 (様式第1号)	ア 本募集要項の4に掲げる参加資格について、該当及び非該当を申告すること。 イ 「法人の登記事項証明書」、「国税納税証明書」及び「市町村税(都税)納税証明書」を添付すること(写し可)。 (令和5年4月1日以降に取得したものに限り。)
(3) 会社概要書及び 共同事業体届出書 (様式第2号)	ア 会社名、所在地、代表者職氏名、設立年月日、資本金、従業員数、事業内容を記載すること。
(4) 業務実績書 (様式第3号)	ア 過去3年間(令和2年4月1日から令和5年3月31日まで)の自治体のふるさと納税事業において、同様の業務を受託した実績を記載すること。 イ 実績として記載した業務の契約書の写し等の証拠書類を添付すること。
(5) 業務企画提案書 (様式自由)	ア 別紙仕様書に基づき、企画提案書を作成すること。 イ 概念図、イラスト、写真等、自由に用いてよい。 ウ A4判(縦横どちらでも可)で作成すること。
(6) 見積書 (様式自由)	ア 金額は税抜きで記載すること。 イ 見積書の宛名は「加賀市長」、件名は「加賀市ふるさと納税事業支援業務」とすること。 ウ 手数料率(一休.comふるさと納税等の返礼品の受発注管理等が不要なふるさと納税ポータルサイトの運用に係る手数料率を分けて記載すること。)、寄附金受領証明書等の帳票発送に係る費用単価、ワンストップ特例申請の受付処理の費用単価、オンラインでのワンストップ特例申請の受付処理の費用単価を記載すること。

8 提案内容について

別紙「参考仕様書」の内容を満たすものであること。

「業務企画提案書」は任意様式とし、別表「審査基準」に記載された項目を参考に作成すること。

特に、以下の内容については、提案内容を明確に記載すること。

- ・ 人員体制における組織図及び業務責任者、専門性を有するスタッフの有無と業務のサポート体制、担当者のふるさと納税業務における実績
- ・ 管理体制における寄附者情報の一元管理が可能な寄附管理システム
- ・ 3か年の寄附目標額、スケジュール、具体的な方策

9 審査について

提案者の提案内容、履行能力及び意欲等を評価するため、プレゼンテーション審査を実施し、別表の審査基準に基づき審査員が点数評価を行い、優先交渉者を選定する。

(1) 審査及び審査基準

ア 加賀市は、加賀市ふるさと納税業務委託審査委員会を組織し、選考審査会を開催して、各評価項目につき審査を行う。

イ 審査結果の合計点が高い提案者から順に、契約交渉順位を定める。

ウ 評価項目

審査基準（別表）のとおり

(2) 審査結果の通知

審査結果はすべての提案者に対して文書で通知するが、審査経過については公表しない。また、審査結果についての異議申し立ては受け付けない。

(3) プレゼンテーション審査

項目	内容
日時（予定）	令和6年2月27日（火）
場所（予定）	加賀市イノベーションセンター カンファレンスルーム
時間配分	準備5分以内 プレゼンテーション20分以内 質疑応答15分以内
当日機材	加賀市はプレゼンテーション用に、プロジェクター、HDMIケーブル、スクリーン、延長コードを用意する。 その他提案者が必要とする機材は持参すること。
提案者	本業務にかかわる者をプレゼンターとすること。
その他	(1)当日の出席者は2名以内とする。 (2)加賀市はプレゼンテーションの内容を録画又は録音

	する場合がある。 (3) 当日の追加資料の配付は認めない。
--	----------------------------------

1 0 契約について

(1) 契約の方法

契約の締結は、本プロポーザルで選定された優先交渉者を契約候補者とし、協議が成立した場合に地方自治法施行令第 167 条の 2 第 2 項に定める随意契約の方法で契約手続きを行う。なお、企画提案内容によっては、そのまま契約となるとは限らない。

契約の締結に際し、万一、応募書類の記載内容に虚偽の内容があった場合は、契約の締結をしないことがある。辞退その他の理由により優先交渉者と契約ができない場合は、次順位者と契約の交渉を行う。

(2) 費用の分担

受託者が業務を遂行するに当たり必要となる経費は、契約金額に全て含まれるものとし、当市は、契約金額以外の費用を負担しない。

1 1 その他留意事項

(1) 本プロポーザル参加のための費用一式は、参加者の負担とし、謝礼金等の支払は行わない。

(2) 本件に係る提出書類の一切は返却しないものとし、本件審査以外の目的で提案者に無断で使用しないものとする。ただし、加賀市情報公開条例(平成 17 年加賀市条例第 16 号)に基づく請求がなされた場合は公開されることがある。

(3) 応募者が 1 者だけであっても、「4 参加資格要件」を満たす者であれば本プロポーザルを実施する。

1 2 担当部署

加賀市政策企画部企画課

〒922-8622

石川県加賀市大聖寺南町ニ 41 番地

電 話 0761-76-5709

メール furusato@city.kaga.lg.jp

別表

審査基準

審査項目	評価のポイント		配点
実績評価	受託実績	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務の遂行において十分な、同様の事業の実績を有しているか。 	40
体制評価	人員体制	<ul style="list-style-type: none"> ・業務を遂行するための組織体制を有しているか。 ・業務責任者が本業務と同様の事業について十分な知識と能力を有しているか。 ・業務に必要なスタッフやサポート体制が構築できるか。 ・緊急時の連絡や迅速な対応が可能な体制か。 	40
	管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の取扱いをはじめとした情報セキュリティについて適切な対策が講じられているか ・寄附者情報の一元管理可能なシステムを提供できるか。 ・当市が契約する寄附受付ポータルサイトとの円滑な連携が可能か。 ・返礼品の配送管理を適切に行うことが可能か。また、在庫管理や返礼品提供事業者との連絡体制を構築できる体制であるか。 	50
	寄附金受領証明書及びワンストップ特例申請書等の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付からデータ作成まで円滑に行える体制が整っているか。 ・申請書の到着、申請受付を寄附者に対し通知するフローが整っているか。 ・申請者からの受付状況に関する問合せへの対応が可能か。 	30
	地域への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に本社又は事業所等を有する、又は今後その予定があるか。(将来的に事業所等を開設する計画がある場合は規模や雇用者数の見込を評価) ・上記以外で、地域や市内事業者への貢献に 	50

		つながる取組があるか。	
企画評価	返礼品の開拓・拡充	<ul style="list-style-type: none"> 魅力的な返礼品の提案が可能か。 既存返礼品の魅力向上や販路拡大につながる提案が可能か。 返礼品開拓・拡充のための取組があるか。 	40
	プロモーション活動	<ul style="list-style-type: none"> 当市への寄附増加につながる提案が期待できるか。 全国に向けた加賀市及び加賀市ふるさと納税の効果的なプロモーション活動を実施できるか。 	40
	寄附者対応	<ul style="list-style-type: none"> 寄附者満足度の向上につながる問合せ対応が可能か。 ショップレビューや商品レビューに対し、適切な対応が可能か。 	30
	業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 寄附者からの問合せ等を減らすための提案について期待できるか。 業務の効率化、オンライン化への対応が十分か。 ワンストップ特例申請受付業務についてオンライン化、業務量の削減を図っているか。 	30
金額評価	価格力	<ul style="list-style-type: none"> 費用積算根拠が示され、手数料率が提案内容に見合った適切な割合となっているか。 	50
合計			400

※業務企画提案書の作成においては、上表の「体制評価」「企画評価」に関して記載すること。

参考

加賀市ふるさと納税の状況

1 利用中の寄附受付ポータルサイト

- ・ふるさとチョイス
- ・ふるぽ
- ・ふるさとぷらす
- ・ANAのふるさと納税
- ・楽天ふるさと納税
- ・高島屋ふるさと納税
- ・ふるなびトラベル
- ・加賀旅先納税e街ギフト
- ・一休.comふるさと納税
- ・さとふる

2 寄附件数、金額及びワンストップ特例申請件数(令和3年度～令和5年度)

区 分	寄附件数 (件)	寄附金額 (千円)	特例申請件数 (件)
令和3年度	5,555	421,165	1,205
令和4年度	5,738	370,193	1,131
令和5年度 (決算見込)	12,000	600,000	2,000

3 現状で対応可能なシステム

- ・シフトセブンコンサルティング株式会社「ふるさと納税do」
- ・上記と同等以上の機能を有する管理システム